

KANSAI GAIDAI UNIVERSITY

レーガン政権とA I D S問題： 1980年代の政治・外交課題としての感染症対策

メタデータ	言語: jpn 出版者: 関西外国語大学・関西外国語大学短期大学部 公開日: 2020-09-14 キーワード (Ja): ロナルド・レーガン, A I D S, 冷戦, プロパガンダ, 入国管理 キーワード (En): 作成者: 溝口, 聡 メールアドレス: 所属: 関西外国語大学
URL	https://doi.org/10.18956/00007934

レーガン政権とAIDS問題

— 1980年代の政治・外交課題としての感染症対策 —

溝 口 聡

要 旨

本稿はレーガン政権のAIDS政策の問題点を内政と外交の二つの視点から明らかにするものである。同政権のAIDS対策への評価は、概して保守トリベラルという国内政治の文脈から論じられてきた。大統領には、政権の支持基盤である保守派への政治的な配慮からCDCやNIHが推奨する性教育や大規模な予算を組んだ対策に対し、消極的な姿勢を続け、国内のAIDS被害を拡大させたとの厳しい評価が下されてきた。本稿はこうした国内での政権の対応の悪さが、過剰な移民規制やアメリカの国際的信用を貶めるため、AIDSを利用したソ連のプロパガンダの信憑性を高めるという悪循環を生んだことを明らかにした。すなわち、レーガンの消極的な対応は、同性愛者やアフリカ系アメリカ人コミュニティ内のAIDSによる社会的偏見に最も苦しめられた人々の中で、AIDSはアメリカ政府が製造した細菌兵器であるとの偽情報を受け入れる隙を作ったのである。

キーワード：ロナルド・レーガン、AIDS、冷戦、プロパガンダ、入国管理

1. はじめに

本稿の目的は、ロナルド・レーガン (Ronald Reagan) 政権期のエイズ (Acquired Immune Deficiency Syndrome: AIDS) 対策を、近年公刊された一次資料を用いて、内政と外交の両側面から再考することにある。レーガン政権については、既に多くの研究蓄積がある¹⁾。レーガン外交をめぐる一般的な見解は、イラン・コントラ事件、アルゼンチンやチリといった権威主義体制や南アフリカ共和国のアパルトヘイト政策への寛容な態度を問題視する一方で、米ソ冷戦の終結に対する貢献をこれらの問題点以上に高く評価するというものであろう²⁾。対してレーガンの内政問題には、アメリカの自信回復や一定の経済成長に対する評価がある反面、多額の対外債務、移民、麻薬問題など多くの課題点が議論されてきた³⁾。

AIDS問題をめぐるレーガン政権の対応は、同政権の政策の中で、最も厳しい評価が下る題材の一つと言える。先行研究が指摘するように、レーガン大統領は、ヒト免疫不全ウイルス (Human Immunodeficiency Virus: HIV) 感染者数が国内外で拡大する中、1985年10月に俳優

仲間であったロック・ハドソン (Rock Hudson) がA I D Sで死去するまで、A I D S問題に対する公式発言を行わず、積極的な関与を控えていた⁴⁾。その最大の理由は、レーガン政権にとって、A I D Sが単に国民の生命を脅かす疫病というだけでなく、政権の有力な支持基盤の一つであるキリスト教保守派の道徳観に係わる複雑な政治問題として扱われていたからである。

レーガンの時代は、A I D Sが異性間でも感染する病気、あるいは海外でも猛威を振るう病気という理解が定着する1990年代半ば以降とは異なり、A I D Sは「同性愛の疫病」という偏見が非常に強く、A I D S問題を同性愛に対する「道徳問題」と定義する宗教団体も多かった⁵⁾。それゆえに、福音派キリスト教徒の中には、A I D Sを「同性愛を終焉させる神の御業」と信じる者もいたのである⁶⁾。レーガン政権内でも、共和党キリスト教保守派であるゲイリー・パウアー (Gary Bauer) 教育省次官補 (Deputy Under Secretary of Department of Education) やカール・アンダーソン (Carl A. Anderson) 保険福祉省長官付顧問 (Counselor for Secretary of Health and Human Services) らが、A I D Sを「道徳問題」と結び付け、A I D Sの予防措置として、同性愛の禁止や性交渉の抑制を大統領に促していた⁷⁾。

しかし、A I D S問題を単純に道徳的な文脈だけで解決できないのが明らかになるのは、時間の問題であった。まず初めにゲイ・コミュニティ内の白人中間層のH I V感染者に対し、関心が集中したため、1980年代前半には、白人の比較的裕福な男性同性愛者の問題として論じられてきたA I D Sをめぐる政治論争は、やがて、アフリカ系やヒスパニック系のA I D S患者や女性の同性愛者への対応策、輸血や妊娠による二次感染の問題なども議論の対象に含んでいった⁸⁾。A I D S患者の非白人中間層への拡がりにはまた、政府の社会保障費拡大に反対する財政保守主義者たちにとっても、大きな懸念材料となっていった。そのため、レーガン政権は、A I D S関連の社会保障の受給条件として、症状の重症度による選別や、医療記録や財政証明の提出を求め、その結果、罹患しても保障が受けられない患者の問題を生み出した⁹⁾。そして、小さな政府志向のレーガン政権の対応に対し、同性愛者の公民権問題や地位向上に従事してきた活動家達は、社会保障の受給条件緩和を求める運動を展開していったのである。

レーガン政権期のA I D S問題は、このようにアメリカ国内のリベラル対保守の対立軸を中心に論じられる傾向にあったが、最近では内政だけでなく、A I D S患者のアメリカ国内への移民申請の是非をめぐる国務省 (Department of State) と保健福祉省間の議論に着目し、対外関係の面からも論じられ始めている¹⁰⁾。だが、レーガン政権の対A I D S政策と外交政策との相関関係は、依然として十分に解明されたとは言いがたい。先行研究の中には、ポスト冷戦期に国際的関心が高まった人間の安全保障や、9.11後の対テロ戦争との文脈からA I D S問題を論じる一方で、冷戦期のA I D S問題への関心の低さを強調するものもある¹¹⁾。2000年の国際連合安全保障理事会決議1308が、A I D Sを国際的な脅威と表明したように、A I D S/H I Vがグローバルな安全保障問題として、人々に広く認知されるのは、確かに21世紀に

入ってからと言える¹²⁾。しかし、海外からの移住者へのHIV検査の義務付けといった予防措置やAIDSと人権問題をめぐる議論は、世界中で流行の兆しを見せた1980年代後半から世界各国で始まっており、必ずしもポスト冷戦期の事象ではない¹³⁾。

アメリカでも、後述するように、保険福祉省が推奨するAIDS患者の締め出しに対し、国務省がソ連、ベトナム、カンボジアといった共産圏からの亡命移民の受け入れを掲げるレーガン政権の政策との齟齬が生じる危険性を示していた。さらに、AIDSという未知の伝染病の流行は、政治プロパガンダに利用され、ソ連側の流すAIDSはアメリカの製造した細菌兵器であるとの偽情報の拡散が、米ソの確執を生んでいた¹⁴⁾。AIDS問題を米ソ冷戦の文脈から論じる本稿は、保守とリベラルという対立軸から論じられてきた通説とは異なる見方を提示し、レーガン政権の対AIDS政策が、内政と外交の交差する複雑なものであったことを明確にするであろう。

以下ではまず、保守とリベラルの対立軸からレーガン政権期におけるAIDS問題の内政的な側面を概観する。次いでAIDSをめぐる外交問題を、入国管理と米ソ冷戦という二つの文脈から考察し、レーガン政権がAIDS問題への消極的な対応により、国際的な批判を受けた経緯を論じる。最後にレーガン政権期の対AIDS政策を総括し、その問題点を明らかにする。

2. AIDSをめぐる国内政治論争

1970年代後半、サンフランシスコの診療所で同性愛者の若い男性達が、HIVに起因するカポジ肉腫により死亡した。この病気は、中部アフリカや、地中海海岸のユダヤ系白人男性に見られる稀な病気であった。さらに、ゲイ・コミュニティ内では、免疫が極端に低下した状態で生じるニューモスチス肺炎の症例が報告される等、原因不明の疫病の発生が確認されていた。1981年10月にシカゴで開かれたアメリカ感染症学会（Infectious Disease Society of America: IDSA）では、このゲイ・コミュニティを中心に、顕著な特徴が見られたことから命名された「ゲイ症候群」が、研究者の間で話題となっていた¹⁵⁾。その後も続くHIV感染者数とAIDSによる死者数の増加は、1981年にアメリカ疫病対策センター（Center for Disease Control: CDC）が、全米の医師に向けて警戒を呼びかける事態にまで発展した。1982年半ばまでには、505人のHIV感染者の内、202人の死亡が報告されていた。1984年4月にマーガレット・ヘックラー（Margaret Heckler）保険福祉省長官（Secretary of Health and Human Services）が、AIDS発症がHIVに起因すると公表するまでに、AIDSの発症事例は、4000件以上に上っていた¹⁶⁾。

ゲイ・コミュニティ内には、アメリカ国民が、AIDS問題を性に奔放的な同性愛者というイメージと結びつける前から、無節制な性生活を送る同胞に対し、警鐘を鳴らすものもいた。

カリフォルニアやニューヨークの同性愛者向けの新聞雑誌は、B型肝炎、梅毒、淋病といった性病の蔓延を防ぐ啓蒙的な記事を掲載していた。しかし、抗生物質やワクチンのような治療薬の存在に加え、1969年の「ストーンウォール暴動」以降の「ゲイ解放運動」の高揚は、若いゲイ達の性に対する開放性を助長する要因となり、1980年代のHIV感染拡大の下地となっていたのである¹⁷⁾。

メディアもまた、AIDS患者を、輸血や妊娠に起因する感染者とドラッグ使用のための静脈注射や同性間性交渉による感染者に分類し、前者を「罪のない罹患者」、後者を「罪を犯した罹患者」という偏向的な視点から報道することで、性に奔放なゲイ達という表象を大衆に植え付ける大きな要因となっていた¹⁸⁾。ハリウッド俳優であったレーガンは、一般人よりも同性愛者に対する見識を有していたが、大統領の立場からは同性愛の問題について、「何も尋ねず、何も言わず」という立場を貫き、アメリカ社会内で高まる同性愛者達への偏見を事実上、黙認したのである¹⁹⁾。

アメリカ社会の主流から除外されてきたゲイ達が恐れたのは、AIDSを契機にアメリカ社会が同性愛者に対し、集団ヒステリーに陥ることであった。アメリカ社会内で強まる風当たりに対し、ゲイ達は多様な反応を示した。一方では、差別と排除に対抗するため、「力を解放するエイズ連合」(AIDS Coalition to Unleash Power: ACT UP)のような組織による同性愛者の権利擁護運動が展開された。他方、「ゲイの解放」と「性の奔放さ」を同義化する見解に否定的なゲイ達は、「愛とセックスは別もの」と論じ、特定のパートナーとの安定した関係性の重要性を強調し、AIDSの蔓延阻止に努めていった²⁰⁾。こうした性に関する啓蒙運動の有効性は、多数の医療関係者達が認めるものであった。妊娠中絶に反対の立場を取り、保守的な宗教観をもつチャールズ・E・クープ(Charles Everett Koop)公衆衛生局長官(Surgeon General of the United State)でさえ、「多くのアメリカ人は、同性愛、不特定多数との性交渉、売春に反対の立場にある」と言及する一方で、AIDSの蔓延を予防する最善の方法として、「情報と教育」により、健全ではない性生活を送る人々の行動を変える必要性を指摘したのである²¹⁾。

しかし、全てのアメリカ人が、AIDSの問題を科学的な見地から捉えていたわけではなかった。AIDSが血液や精液といった体液への接触によってのみ感染するという医学的知見が明らかになっても、保守的な宗教団の中には、AIDSを1960年代から70年代の性道徳や性行動の変化に伴う社会問題だと論じ、医学的な予防措置よりも同性愛を禁じる方が有効的だとの見解を固持するものも少なくなかった²²⁾。道徳的な視点を抜きに、医学的知見への疑問を呈し、AIDSはペストのように日常的な接触からも感染する疫病というデマを信じる人々も少なくなかった²³⁾。AIDSの心理的脅威は、インディアナ州選出のダン・バートン(Dan Burton)共和党下院議員がHIV感染を恐れ、レストランでスープを飲むのを控えたように、アメリカ

議会内にも拡がっていた²⁴⁾。デマ拡散の背景には、AIDS患者が性的志向、生活様式、年齢において多岐に渡り、もはや同性愛者だけの病でない点が判明しつつあることへの不安の高まりがあった。とりわけ、アメリカの中産階級男性の象徴的存在であったロック・ハドソンのAIDS感染は、彼が同性愛者であると告白した後になっても、国民にAIDSがより身近な脅威となったことを認識させる出来事であった。1985年7月の「もはや誰も、AIDSから安全であるといえない」という『ライフ』誌の表紙は、まさに国民のAIDSに対する認識の変化を、物語るものであった²⁵⁾。

AIDSの蔓延はまた、ジョンソン政権期の公共政策に異議を唱える財政保守派にとっても、看過できない問題であった。レーガン政権で行政管理予算局局長を務めたデイヴィット・ストックマン (David Stockman) は、大統領にサプライ・サイド経済学の有用性を説き、「小さな政府」を実現するため、メディケア、公共住宅助成金、農業助成金、学生ローンの削減等、連邦政府の財政支出削減策を、次々と打ち出していった²⁶⁾。ストックマンの財政削減計画は、公衆衛生関連の予算にまで及んでおり、CDCや国立衛生研究所 (National Institutes of Health: NIH)、食品医薬品局 (Food and Drug Administration: FDA) に勤める研究者達が、大いに懸念する内容であった²⁷⁾。結局のところ、政府予算の削減は、研究者達が警鐘を鳴らしたように、国内の疾病対策に悪影響を及ぼし、AIDSの予防措置の遅れに繋がったのである。

ところが、その後もアメリカ政府と議会は、AIDS対策予算の拡大を求める感染症研究の専門家達の意見に対し、慎重な態度を続けていた。AIDSはHIV感染から重篤な症状に陥るまで期間に個人差があるため、「四肢欠損」のように、補助金の受給要件の認定が視覚的に難しい上に、80年代後半には、政府の対応の遅れもあり、既に比較的裕福な中産階級の白人同性愛者だけでなく、麻薬中毒者や平均所得の低いマイノリティ・グループや母子家庭にまで、被害が拡大していた。つまり、社会保障費の削減を進めるレーガン政権にとって、AIDSは、保障の対象を安易に拡大した場合、多額の財政負担を強いる問題となっていたのである²⁸⁾。

アメリカ議会では、財政保守派の議員達に加え、同性愛問題にも深く係わるAIDS対策に関与する政治的リスクを望まない穏健派の議員達もまた、AIDSを議題に挙げるのを躊躇していた。下院には、カリフォルニア州選出のヘンリー・ワックスマン (Henry Waxman) 民主党下院議員やイリノイ州選出のエドワード・マディガン (Edward Rell Madigan) 共和党下院議員のように、AIDSのような免疫疾患に関する福祉と研究予算の確保を積極的に求める議員達も存在した。しかし、レーガン政権は、大幅な公的資金の下、性教育の拡充や治療薬の開発を求めるワックスマンやCDCの研究者の見解よりも、同性愛者の社交場閉鎖やAIDS患者の告知義務を徹底する方が、AIDSの予防には効率的であると論じるジョージア州選出のニュート・ギングリッジ (Newt Gingrich) 共和党下院議員のような保守派の見解に肯定的な評価を下していた²⁹⁾。加えて、政権内で宗教右派との繋がりの深いウィリアム・ベネット

(William Bennett) 教育長官やバウアー教育省次官補らは、1987年に「H I V流行に関する大統領諮問委員会」(President's Commission on the HIV Epidemic)が発足すると、ゲイの活動家を委員会から排除するよう大統領に進言するなど、同性愛に反対するグループの利益を守る行動を維持していたのである³⁰⁾。

対する同性愛擁護団体も、ACTUPの権利拡大運動が全国的な拡がりを見せたように、積極的な活動を続けていた。ACTUPは、政府に対する抗議デモだけでなく、医療制度改革に肯定的な議員の支援といったロビー活動も展開していた³¹⁾。A I D S対策をめぐる保守とリベラルの論争は、レーガン政権末期の1988年には、CDCの予算が20パーセント増え、約2億ドルに達したように、徐々に後者の立場が優勢となっていった³²⁾。A I D S問題に対する政権の変化は、1988年8月のレーガン大統領による「H I Vに感染した人々は、尊厳と思いやりをもって処置されなければならない」との議会演説からも窺えた³³⁾。そして、1990年に成立した包括的なA I D S対策法案である「ライアン・ホワイト・ケア・アクト」は、まさにアメリカ国内政治の変化を象徴するような画期的な出来事であった³⁴⁾。

この法案可決の背景には、同性愛擁護団体の社会運動、ワックスマン達の議会活動に加え、ライアン・ホワイト (Ryan White) という汚染された血液製剤からH I Vに感染し、A I D Sに関する知識の疎い学校で偏見に晒され、国民にA I D S差別の問題を喚起させた象徴的な患者の存在やA I D S関連の政府支出予算をめぐる保守派のコンセンサスの欠如といった複合的な要因があった。さらに、A I D Sの世界的拡大という国際的な要因も影響していた。一部の保守派が論じたA I D Sとは、同性愛者の感染症であるとの言説は、A I D Sの発症事例が欧米のゲイ・コミュニティだけでなく、アフリカを始め、世界各地で確認された1980年代末までには、アメリカ国民の間でも、かなり信憑性を欠いていたのである³⁵⁾。

保守派の見解とは対照的に、世界保健機関 (World Health Organization: WHO) を始めとする国際機関のA I D S対策は、アメリカ国内の保守派の忌避するコンドームの使用といった性教育による予防措置が、既に主流となっていた。WHOがA I D Sに対する危機感を強めたのは、A I D Sの感染拡大防止とH I V感染者の治療に関する国際的プログラムに係わる人員と予算が、急速に拡大した点からも窺い知れる³⁶⁾。アメリカの対応も遅まきながら世界水準に呼応する形となったと言えよう。しかし、A I D Sに対する国際的な脅威の高まりは、新たな政治争点をレーガン政権にもたらすことにもなった。アメリカ国内では、国家安全保障上の脅威として、A I D S/H I V罹患者の入国制限をすべきか否か、激しい論争が生じたのである。

3. A I D Sと入国管理問題

全ての国家は固有の権利として、自国の安全を脅かす危険のある人物の入国を制限すること

ができる。アメリカでは、憲法に明記されていないものの、入国制限に関し、大統領に自由裁量の余地が与えられる一方、最高裁判所の支持の下、議会にその権限が委ねられてきた。犯罪者や売春婦の入国を禁じる1875年の法令、アジア人を排斥した1882年の中国人排斥法や1924年の排日移民法に関しては、その研究蓄積の多さから考えても、既に人口に膾炙するところとなったと言える³⁷⁾。2017年1月28日に、ドナルド・トランプ (Donald D. Trump) 大統領の出した難民と移民の入国に関する大統領令が、移民排斥の歴史を彷彿とさせ、全米各地でデモが発生し、大きな混乱をもたらしたことは、記憶に新しい。

だが、アメリカ入国管理には、治安維持や人種差別という基準だけでなく、心身の「健康を判断基準とする排斥」という基準も存在していた³⁸⁾。この健康状態を理由とする移民の入国制限は、1879年にアメリカ議会が、「感染症・伝染病のアメリカへの侵入を予防する法令」に基づいて、始めて移民の入国を拒否して以降、公衆衛生上の理由から正当化されてきた。1952年の移民・帰化法では、結核に加え、「危険な伝染病」罹患者が排除の対象となった。移民入国禁止の対象となる疫病の数は、その後も増え続け、1987年8月にHIVが「危険な伝染病」のリストに加わるまでには、33にまで増えていたのである。

AIDSと移民問題は、1986年に保険福祉省が、AIDSを1952年以降の移民・帰化法が規定してきた「危険な伝染病」に加える必要性を勧告したことで、大きな政治論争へと発展した³⁹⁾。レーガン政権のAIDSと移民問題への対応は、翌年にオーティス・ボーウェン (Otis R. Bowen) 保険福祉省長官が、毎年50万人以上に達する永住権申請者に対し、HIV/AIDS検査の義務化の有益性を認めたことから明らかなように、移民の規制に傾いていた。マサチューセッツ州選出のエドワード・ケネディ (Edward Moore Ted Kennedy) 民主党上院議員は、レーガン政権のAIDSに罹患した移民への不寛容な対応を、イデオロギー対立を煽り、AIDSの問題解決に必要な「貴重な時間を浪費する」行為と厳しく批判した⁴⁰⁾。

こうしたAIDSと移民をめぐる民主党と共和党の対立の背景にも、アメリカ国内の罹患した新移民達を抱えることで生じる財政負担に対する問題が関わっていた。罹患した移民の受け入れと財政負担という問題は、1882年の移民入国に関する法令が、「精神異常者、知的障害者、あるいは公的負担に頼ることなしに自身の介護ができない者」の入国を禁じて以来の政治争点であった。AIDSの場合、HIVに感染した移民一人当たり、平均10万2000ドルの医療費負担という試算が、HIV/AIDS患者の入国を防ぎたい勢力にとって、自説を正当化のための有力な根拠となるものであった⁴¹⁾。アメリカ議会では、ノースカロライナ州選出のジェシー・ヘルムズ (Jesse Helms Jr.) 共和党上院議員が、HIV感染者の入国禁止推進派の急先鋒に立ち、レーガン大統領に対し、入国審査時のAIDS検査の義務化を求めている。ヘルムズの考えでは、アメリカは、「AIDSの治療法の発見と同時にAIDSの拡散阻止を試みるべき」であり、連邦政府が支出する多額のAIDS関連予算を最大限に生かすには、HIV/

AIDS患者の入国制限を実施する必要があった。ヘルムズはまた、移民法が既に「淋病、鼠径部肉芽腫、ハンセン病」といった病気を危険な伝染病に定めており、AIDSをこれらの伝染病リストに加え、永住権希望者を対象としたAIDS検査を強要することに関し、法的問題がない点を強調したのである⁴²⁾。

疫学的見解や財政的見解により、HIV/AIDS罹患者の入国拒否を推奨する保険福祉省や共和党議員の政策を最も危惧したのは、海外のAIDS情勢を分析していた国務省や中央情報局（Central Intelligence Agency: CIA）であった。1980年代からアメリカやヨーロッパで感染を拡大させたAIDSは、中部アフリカ由来の感染症であり、ザイール、カメルーン、ルワンダといった国々でも猛威を振るっていた⁴³⁾。しかし、ザイールのアメリカ大使館は、同国内でのAIDSの猛威を報告する一方で、ザイールとアメリカの状況には「若干の差異」があり、アメリカ国内のAIDS問題がザイールのパターンを踏襲しない可能性を示唆していた⁴⁴⁾。報告によれば、実際にアメリカとザイールには、AIDS発症後の生存率や異性間のAIDS発症率に大きな違いがあり、HIVの種類（遺伝子配列）が異なる場合もあり得ると指摘する専門家もいた⁴⁵⁾。

国務省はまた、中央アフリカ諸国が原因も解明されないまま、AIDSの「起源」と見なされ、アメリカ人観光客が減少している現状に不満を抱いていることにも危機感を覚えていた。そのため、国務省としては、単にアメリカ国民への感染を防ぐだけでなく、無用な政治問題を避けるため、「より正確で客観的な情報」の収集と「各国政府とのオープンな対話の持続」を含めたAIDS対策の必要性を、省間のAIDS対策グループ内で強調したのである⁴⁶⁾。しかし、各省の高官達は、検査の政治的影響を恐れるジョージ・シュルツ（George P. Shultz）国務長官とは異なり、HIV検査の必要性の方をより強く認識していたため、レーガン大統領に対し、検査の実施を推奨していったのである。

1987年5月末の国内政策審議会議（Domestic Policy Council Meeting）は、移民のAIDS検査をめぐる各省の見解の相違が、明確に表れた場であった。とりわけ、バウアー教育省次官補は、他の伝染病への対策と同様、HIV検査は公衆衛生の確保のために必要な標準的な措置であると指摘した上で、移民のHIV検査に対する国民の高い支持率を強調した。アーノルド・バーンズ（Arnold I. Burns）司法副長官（Deputy Attorney General）は、法的な観点から、移民に対するHIV検査に問題がないことを確認した。実務的な視点から移民への検査が可能であると指摘したのは、兵士へのHIV検査を実施している国防総省（Department of Defense）の長官、カスパー・ワインバーガー（Casper W. Weinberger）であった⁴⁷⁾。政権内で少数派となったシュルツは、移民ビザ申請者へのAIDS検査の義務付けが、現実味を帯びてくると、各国の領事館にメディア対応の方法を指示し、現地との軋轢を最小限に抑える対策を取ったのである⁴⁸⁾。

実際にレーガン政権は、この会議から約一か月の間に、AIDS検査の実現に向け、矢継ぎ早な行動を取っていた。5月末には、大統領の命令により、保険福祉省がHIVを「危険な伝染病」のリストに加える措置を取った。同日、レーガンは国民に向けて、「AIDSが秘密裏に国民の間に蔓延している一方、我々はその範囲を明確に把握していない。我々は直面している事態を正確に知るべき時がきた。故に私は（HIV）検査のルーティン化を支持する」との声明を発表し、HIV検査に対する政府の方針を公表していた⁴⁹⁾。さらに、6月7日には、エドウィン・ミース（Edwin Meese III）司法長官が、アメリカ移民局に対して、具体的なHIV検査計画の立案を命じたことが明らかになったのである⁵⁰⁾。

国務省以外でも、公衆衛生学の専門家からは、移民へのHIV検査の有効性に関する疑義が生じていた。『ワシントンポスト』の記事によれば、検査の実施は、AIDSの感染予防に資するよりも、「他国からの報復措置」を受ける危険性を高めるか、あるいは「偽造証明書を発行する闇市」を利するだけであった⁵¹⁾。だが、ある世論調査で、国民の98パーセントが、AIDS検査を受けるべきと回答する当時の状況下では、政府が民意に反して、専門家の意見を受け入れる余地はなかった⁵²⁾。結局のところ、80年代後半の移民に対するHIV検査問題は、国務省や一部の公衆衛生学の専門家を除いて、アメリカ国民の大半が、依然として、AIDSを国際的な視野から認識していないことを示すものであった。だが、南極を除く、全大陸の131カ国に拡散したAIDSへの対策は、もはやアメリカの公衆衛生だけでなく、グローバルに展開された米ソ冷戦とも深く関わる複雑な国際問題へと変貌を遂げていた⁵³⁾。レーガン政権の自国中心主義的な対応は、ソ連のプロパガンダ攻勢を許す結果となるのである。

4. ソ連のプロパガンダとアメリカのAIDS問題

1983年7月17日、インドの左派系新聞紙である『パトリオット』は、インド国内でもHIV感染が始まった可能性があり、この「謎の病気は、アメリカの実験により生み出されたものである」との匿名のアメリカ人科学者の情報を、一面に掲載した⁵⁴⁾。1960年代後半から、ソ連国家保安委員会（Komitet Gosudarstvennoy Bezopasnosti: KGB）の関与が疑われ、アメリカから「モスクワの代弁者」と形容される同紙の論調は、ソ連国内の反米プロパガンダと類似のものであった。AIDSがアメリカの生物兵器であるという扇動記事は、ソ連、インドに続いて、東ドイツやジンバブエでも出回っていった⁵⁵⁾。KGBは、AIDS以外にも「アメリカの富裕層が臓器移植のため、秘密裏に子供達をラテン・アメリカに移送している」、「1981年の教皇ヨハネ・パウロ二世（John Paul II）の暗殺未遂は、CIAの企てである」といった偽情報を、世界各地で触れ回っていた⁵⁶⁾。

米ソのプロパガンダ合戦は、冷戦期を通じて繰り返されてきたが、両国の緊張関係の度合

いに応じて、その攻撃性には差異があった。1979年12月のソ連のアフガニスタン侵攻は、70年代の米ソデタントの終焉と同時に、米ソ関係を「新冷戦」と呼ばれるような緊張状態へと回帰させた。1983年、米ソの緊張関係は、アフガン戦争に加え、ニカラグア、アンゴラ、エチオピアでの代理戦争、軍拡競争の激化、ソ連による大韓航空機撃墜事件、西ドイツへのパーシングⅡミサイル配備とそれに反発したソ連の対米軍備管理交渉の拒否等の問題を経て、最高潮に達した⁵⁷⁾。むろん、レトリックの場での米ソ対立もまた、同年3月のレーガンによる有名な「悪の帝国」演説が示すように、高まっていた。対するKGBは、ソ連との対立路線を掲げるレーガン政権の評判を落とすため、西側の平和運動活動への資金援助に加えて、アメリカが大量破壊兵器の使用を秘密裏に企んでいるとのデマを拡散した。ダグラス・サルヴィッジ (Douglas Selvage) によれば、KGBによるプロパガンダ工作は、アメリカとの軍拡競争を望まないゴルバチョフ政権期においても、戦略防衛構想 (Strategic Defense Initiative: SDI) を牽制し、米ソの軍備管理交渉を促進するという名目の下、継続されたのである⁵⁸⁾。

アメリカはソ連の巧妙なプロパガンダに危機感を強めていた。統合参謀本部 (Joint Chief of Staff: JCS) の心理作戦部が作成した報告書によれば、「ソ連のプロパガンダは狡猾であり、アメリカ外交の全ての側面を脅かし続けていた⁵⁹⁾。とりわけ、ソ連が強調したのが、アメリカが生物兵器と化学兵器の開発を進めているとのデマであった。新種の伝染病として世界に恐怖をもたらしたAIDSは、アメリカが危険な軍拡で世界の平和を乱す超大国であると世界に印象付け、レーガン政権の信用を貶めたいソ連にとって、まさに格好の題材であった。実際のところ、AIDSを利用したプロパガンダ作戦を推進したKGBと東ドイツの秘密警察シュタージは、HIVを「アメリカの秘密機関とペンタゴンが行った新型の生物兵器に関する実験による失敗の産物」と世界各国に吹聴し、大きな成功を収めていた⁶⁰⁾。KGBとシュタージの手口は、ソ連生れのドイツ人ジェイコブ・シーゲル (Jakob Segal) のような科学者を利用し、AIDSが人工的に生成されたとのデマを科学的な根拠のある見解として、世界のマスメディアに報道させるというものであった。ある統計によれば、AIDSはメリーランド州のフォート・デトリックにある陸軍の研究施設で兵器化されたという、「AIDSメリーランド起源説」は、74カ国のメディアで200回以上も報道され、CBSを始めとするアメリカ国内のメディアでも取り上げられたのである⁶¹⁾。

HIVが米国製との陰謀論的な報道に対し、アメリカ政府は嚴重に抗議した。1986年4月から6月にかけて、ソ連の新聞 *Literaturnaya Gazeta* と *Sovietskaya Kultura* が、「AIDSウィルスはCIAとペンタゴンによって製造された」との記事を掲載すると、ソ連駐在大使のアーサー・ハートマン (Arthur A. Hartman) は、両新聞社に抗議文の掲載を求め、その要求が無視されると今度は記者会見を開き、アメリカ政府の声明を公表した⁶²⁾。だが、アメリカによるAIDS陰謀論の拡散を謀るソ連としては、アメリカが捏造を否定し、ソ連を批判すればする

ほど、国際世論の関心が高まるため、むしろ好都合だった⁶³⁾。事実、深刻なAIDS問題に苦しむアフリカ諸国の中からは、アメリカを始めとする西側の研究者が解明したAIDSの起源がアフリカにあるとの学説に反発するため、ソ連のプロパガンダに便乗し、国外からの陰謀論を支持する動きが生まれていた。ジンバブエやナイジェリアでは、メディアがソ連のプロパガンダを模倣し、アメリカの研究所でAIDSが製造されたとの報道を行ったのである⁶⁴⁾。

ただし、AIDS陰謀論に与し、安易なアメリカ批判を繰り広げた国々は、後に大きな代償を払うはめとなった。例えば、アパルトヘイト問題で揺れる南アフリカでは、AIDSは黒人を虐殺するため、人工的に製造されたとの説を信じる者が多かった。一説によれば、CIAのような組織に作られたとの噂を真実と答える者は21%にも上っていた⁶⁵⁾。このような陰謀論をダボ・ムベキ (Thabo Mbeki) 大統領までが信奉し、AIDSの蔓延を防ぐための予防措置や社会教育対策が遅れた南アフリカでは、最終的に260万人以上の国民が、AIDSによって命を落とす事態となったのである⁶⁶⁾。

興味深いのは、ソ連が国外で普及させたAIDS陰謀論が、アメリカ国内でも一定の支持を集めたことであった。前述のように、レーガン政権は、保守派への配慮からAIDSをめぐる同性愛者への偏見問題への対応に消極的であった。こうした政府の対応に苛立ちを覚えた一部のゲイ達は、AIDS問題に関して、同性愛者への憎悪を掻き立てるための政府による陰謀との説を唱え始めた。最初にAIDSが同性愛者と麻薬中毒者のコミュニティに広まったことに鑑み、AIDSの蔓延と政府の関与を指摘するゲイ解放運動の活動家チャーリー・シブリー (Charlie Shively) の『ゲイ・コミュニティ・ニュース』誌上での主張は、その一例と言える⁶⁷⁾。

政府のAIDS対応の犠牲者となったとの論調はまた、AIDSを患った麻薬中毒者との社会的なステレオタイプ被害に苦しむアフリカ系・アメリカ人のコミュニティからも現れていた。『ニューヨーク・タイムズ』とCBSが1990年に行った世論調査によれば、アフリカ系アメリカ人のニュー Yorker の10%が、「AIDSを引き起こすウイルスは、黒人を感染させるため、実験室で計画的に製造された」との見解を信じており、さらに19%の人が陰謀論の可能性はあり得ると回答していた。同じ設問に対する白人のNew Yorker の回答は、それぞれ1%と5%であった。黒人の方が白人よりもAIDS陰謀論を信じる傾向が強いとの結果は、ミシガンやカリフォルニア、メリーランドで行われた調査からも明らかになっており、アメリカ社会の人種問題の根深さを如実に物語っていた⁶⁸⁾。

こうした一部の同性愛者やアフリカ系アメリカ人らが展開した陰謀論には、社会的偏見から自分達のコミュニティを守るといった政治的意図が反映されていた。例えば、著名な精神科医であり、自身も同性愛者であったキャスパー・シュミット (Casper G. Schmidt) は、レーガン政権の対応が同性愛者への偏見を不当に強めていると指摘し、AIDS問題の本質が社会的な

「疫病ヒステリー」であるとの論陣を張った。シュミットの考えでは、AIDSは数ある感染症の一つに過ぎず、その脅威の源泉は、保守派の「集団的な幻想」、すなわち、1960～70年代に盛んとなった同性愛者の権利運動や女性解放運動を、伝統的な家庭像の崩壊とみなす悲壮感であった⁶⁹⁾。同性愛者がAIDSを政治的に利用した一部の宗教右派により、不当な誹謗中傷を受けてきたというシュミットの見解は、確かにアメリカ社会におけるAIDS問題の一面を的確に表現していたが、HIVウイルスへの感染による免疫低下という医学的な事実を軽視するものであった。AIDSの危険性を政治的に構築されたものと断じたシュミット自身が、1994年にAIDSにより世を去ったように、アメリカ国内で流行った感染症としてのHIVの科学的知見を無視した陰謀論は、南アフリカの事例と同様、多くの人々を適切な治療から遠ざける結果をもたらしたのである⁷⁰⁾。

5. おわりに

最後に、本稿で述べた論点を整理しておきたい。1981年の就任直後からAIDS問題に対し、「何も尋ねず、何も言わず」との消極的な姿勢を取り続けたレーガン大統領が、1987年に最初のAIDS諮問委員会を設置するまでの間に、およそ5万人のアメリカ人がAIDSと診断され、その半数以上が死亡したと言われる⁷¹⁾。レーガンのAIDS対策が遅れた最大の要因は、政権の支持基盤である保守派への政治的な配慮にあった。キリスト教右派の中には、同性愛者や麻薬中毒者の間に広まった原因不明の感染症を政治的に利用して、1950年代的な家族像の復権を画策する動きが現れた。連邦政府の支出削減を至上命題とする財政保守派は、HIV感染者が比較的裕福な中産階級の白人だけでなく、麻薬中毒者、平均所得の低いマイノリティ・グループや母子家庭にまで拡大するにつれて、AIDS関連の予算支出への懸念を深めていった。

AIDS問題への対応に消極的なレーガン政権に対し、リベラルな活動家や議員達は、コンドームの使用といった性教育の拡充やHIVワクチンの開発等も含めた包括的なAIDS対策の必要性を訴えた。リベラル側の主張は、HIV感染がゲイ・コミュニティの枠を越え、性別や人種、階級に関係なく蔓延するにつれ、アメリカ社会で受け入れられるようになった。1990年の「ライアン・ホワイト・ケア・アクト」の成立は、アメリカ国内のAIDSに対する脅威認識の変化を印象付ける出来事であった。

こうした保守派の消極的な対応を覆すほどのAIDSに対する国内での警戒心の高まりは、CDCの予算拡大など、AIDS問題解決に向けた建設的な取り組みにつながる一方で、国外からのHIV感染者に対する過剰なまでの脅威論を惹起することになった。アフリカ諸国との外交軋轢を懸念する国務省や移民に対するHIV検査の有効性を疑問視する専門家は、入国制限への慎重な対応をレーガン大統領に求めた。しかし、HIV感染者の入国に否定的な意見が

多数派を占める状況下では、大統領が民意に反してまで、アフリカ諸国との外交関係を優先するはずもなかった。レーガンの対応は、移民を公衆衛生上の理由により、排斥してきたアメリカの歴史を彷彿とさせるものであった。

国務省の専門家が懸念したように、排他性の強いレーガンの入国制限措置は、深刻なAIDS問題に苦しむアフリカ諸国からの非難を受ける結果となった。レーガン政権にとって不運だったのは、ソ連がアメリカの国際的信用を貶めるため、AIDSを利用したプロパガンダ作戦を推進しており、HIV発祥の地との悪評に苦しむアフリカ諸国もまた、ソ連の陰謀論を積極的に利用したことにあった。ただし、安易なアメリカ陰謀論の受け入れは、AIDSに関する適切な予防や治療を妨げる危険性を孕んでおり、南アフリカでの悲劇をもたらしたのである。

皮肉なことに、南アフリカで生じたような悲劇は、アメリカ社会内においても生じていた。すなわち、アメリカ社会内においても、レーガン政権のAIDS問題への対応の遅れが、AIDSのイメージと結び付けられ、社会的偏見に苦しむ同性愛者やマイノリティのコミュニティ内で、陰謀論を普及させる要因となり、誤った情報の拡散により、AIDSの犠牲者の数を増やすという同様の悲劇的な構図が繰り返されたのである。

結局のところ、AIDS問題は、内政と外交が複雑に絡まる対応が難しい政治イシューであり、レーガン政権が認識していたような保守的な道德観の維持やHIV感染者の入国拒否により、解決できるようなものではなかった。現在、国連がAIDSをグローバルな安全保障上の脅威と位置付け、国際社会が団結して対処すべき問題と定義するように、レーガン政権が取るべき措置は、HIVに対する正しい知識や予防措置を国際社会に伝達するという国際的な視座に立った積極的な対応策だったと言えよう⁷²⁾。

注

- 1) 例えば以下のような文献がある。James Mann, *The Rebellion of Ronald Reagan: A History of the End of Cold War* (New York: Viking, 2009); Sean Wilentz, *The Age of Reagan: A History 1974-2008* (New York: Harper Perennial, 2008); Frances Fitzgerald, *Way Out There In the Blue: Reagan, Star Wars and the End of the Cold War* (New York: A Touchstone Book, 2000); Edmund Morris, *Dutch: A Memoir of Ronald Reagan* (New York: Modern Library, 1999); Robert Dallek, *Ronald Reagan: The Politics of Symbolism* (Cambridge M.A.: Harvard University Press, 1999); Edmund Morris, *Dutch: A Memoir of Ronald Reagan* (New York: Modern Library, 1999); Beth A. Fischer, *The Reagan Reversal: Foreign Policy and the End of the Cold War* (Columbia: University of Missouri Press, 1997); Peter Schweizer, *Victory: The Reagan Administration's Secret Strategy That Hastened the Collapse of the Soviet Union* (New York: The Atlantic Monthly Press, 1994); Michael Schaller, *Reckoning with Reagan: America and Its President in the 1980s* (New York: Oxford University Press, 1991); 村田晃嗣『レーガン—いかにして「アメリカの偶像」となったか』中央公論新社、2011年、五十嵐武士『政策革新の政治学—レーガン政権下のアメリカ政治』東京大学出版会、1992年。
- 2) A. Glenn Mower Jr, *Human Rights and American Foreign Policy: The Carter and Reagan Experiences* (New York: Greenwood Press, 1987), 107-108, 136.
- 3) レーガン政権をめぐる論争については、次の文献を参照。John Ehrman & Michael W. Flamm, *Debating the Reagan Presidency* (Lanham: Roman & Littlefield Publishers, INC., 2009)。また、政党政治の複雑性からレーガン政権期の内政問題を論じた研究としては以下のものがある。Daniel J. Tichenor, "The Politics of Immigration Reform in the United States, 1980-1990," *Polity*, Vol. 26 No. 3 (Spring 1994); 待鳥聡史「レーガン政権期における財政赤字とアメリカ議会 (一・二)」『阪大法学』48巻、2号、3号、1998年。
- 4) レーガン政権期の対A I D S政策については、以下のような文献がある。Jennifer Brier, *Infectious Ideas: U.S. Political Responses to the AIDS Crisis* (Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 2009); Randy Shilts, *And the Band Played on: Politics, People and the AIDS Epidemic*, 20th-Anniversary Edition (New York: St. Martin's Griffin, 2007).
- 5) Anthony M. Petro, *After the Wrath of God: AIDS, Sexuality, & American Religion* (New York: Oxford University Press, 2015), 3.
- 6) Editorial Note, *Foreign Relation of the United States (FRUS)*, 1981-1988, Vol. XLI, Global Issues II, 1; Jeamine Alexander, "The Problem of AIDS: The Reagan Administration, the President Commission and the AIDS Epidemic," (M.A. Thesis., University of Nebraska, 2013), 5.
- 7) Brier, op. cit., 81.
- 8) Ibid., 2; Trurka Sangaramoorthy, "Invisible Americans: Migration, Transnationalism, and the Politics

- of Difference in HIV/AIDS Research,” *Studies in Ethnicity and Nationalism* Vol. 8 Issue 2 (Sep 2008), 248-261.
- 9) Jonathan Bell, “Rethinking the ‘Straight State’: Welfare Politics, Health Care and Public Policy in the Shadow of AIDS”, *The Journal of American History* Vol. 104 Issue 2 (March 2018), 932-952.
- 10) Brier, op. cit., 81-82.
- 11) 例えば、以下のような研究がある。Victor Eno, “International Health Intervention as Foreign Policy: Case Study of United States’ Global Health Initiative’s (GHI) HIV/AIDS Program in Sub-Saharan Africa” in Adebayo Oyebade ed., *The United States’ Foreign Policy in Africa in the 21st Century: Issue and Perspective* (Durham: Carolina Academic Press, 2014); Alan Ingram, “HIV/AIDS, Security and the Geopolitics of US-Nigerian Relations,” *Review of International Political Economy* Vol. 14 No. 3 (August 2007); Robert L. Ostergard Jr, “Politics in the Hot Zone: AIDS and National Security in Africa,” *Third World Quarterly* Vol 23 No. 2 (2002).
- 12) United Nation Security Council Resolution 1308 (2000), accessed 6/30/2019; [https://undocs.org/S/RES/1308\(2000\)](https://undocs.org/S/RES/1308(2000)).
- 13) ピーター・ピオット（宮田一雄・木村朋子・樽井正義訳）『ノー・タイム・トゥ・ルーズ—エボラとエイズと国際政治』慶應大学出版会、2015年、174頁。
- 14) Letter from Acting Secretary of State Whitehead to the Director of the Office of Management and Budget (Miller), March 21, 1986, *FRUS*, 1981-1988, Vol. XLI, op. cit., 44-45.
- 15) ピオット、前掲書、141—142頁。
- 16) Lucas Richert, “Reagan, Regulation, and the FDA: The US Food and Drug Administration’s Response to HIV/AIDS, 1980-90,” *Canadian Journal of History* (Vol. XLIV, Winter 2009), 467-68.
- 17) 1969年6月、ゲイ達が彼らの社交場であったニューヨークのバー「ストーンウォール・イン」に踏み込み捜査を行った警察と衝突した「ストーンウォール暴動」は、同性愛者達の公民権意識を高める契機となった。Shilts, op. cit., 15.
- 18) Cristiana Bastos, *Global Responses to AIDS: Science in Emergency* (Bloomington: Indiana University Press, 1999), 24-25.
- 19) Gil Troy, *Morning in America: How Ronald Reagan Invented the 1980s* (Princeton: Princeton University Press, 2005), 202.
- 20) Christopher Capozzola, “A Very American Epidemic: Memory Politics and Identity Politics in the AIDS Memorial Quilt, 1985-1993,” *Radical History Review* 82 (Winter: 2002), 91-109; Brier, op. cit., 15-44.
- 21) Ibid.,88; Charles E. Koop, “Surgeon General’s Report on Acquired Immune Deficiency Syndrome” (1986), 4.
- 22) Petro, op. cit., 6-9.
- 23) マリタ・スターケン（岩崎稔・杉山茂・千田有紀・平山陽平訳）『アメリカという記憶—ベトナム戦争、

- エイズ。記念碑的表象』 未来社、2004年、246—247頁。
- 24) Henry Waxman, *The Waxman Report: How Congress Really Work* (New York: Hachette Book Group, 2009), Chapter 4, Section 2, para 6.
- 25) Petro, op. cit., 24; スターケン、前掲書、250—252頁。
- 26) Schaller, op. cit., 26-27, 44-45.
- 27) Waxman, op. cit., Chapter 3, Section 1, para 3; “The Heroic Story of How Congress First Confronted AIDS”, *The Atlantic*, June 11, 2011, accessed 7/5/2018; <https://www.theatlantic.com/politics/archive/2011/06/the-heroic-story-of-how-congress-first-confronted-aids/240131/>.
- 28) Bell, op. cit., 939, 943.
- 29) Brier, op. cit., 85-86.
- 30) Ibid., 82-101.
- 31) Benita Roth, *The Life and Death of ACT UP/LA: Anti-AIDS Activism in Los ANGELES from the 1980s to the 2000s* (New York: Cambridge University Press, 2017), 61.
- 32) Ibid.,100.
- 33) AIDS Initiatives: Message from the President of the United States Transmitting A 10-Point Action Plan to Respond to the Public Health Threat Posed by the Human Immunodeficiency Virus (Washington: U.S. Government Printing Office, 1988).
- 34) A I D S 対策に関する議会活動については、前述のW a x m a n の著作第 3 章を参照。
- 35) W H O には、1985年の時点で、世界85カ国でのA I D S 発症事例が報告されていた。ピオット、前掲書、174頁。
- 36) Brier, op. cit., 101.
- 37) 例えば次のような研究がある。Mae M. Ngai, *Impossible Subjects: Illegal Aliens and the Making of Modern America* (Princeton: Princeton University Press, 2005); 箕原俊洋『アメリカの排日運動と日米関係—「排日移民法」はなぜ成立したか』朝日新聞出版、2016年。
- 38) Lyn G. Shoop, “Health Based Exclusion Grounds in United States Immigration Policy: Homosexual, HIV Infection and the Medical Examination of Aliens”, *Journal of Contemporary Health Law and Policy* Vol. 9 (1993), 521-544.
- 39) Chad Baruch & Franc Hangarter, “Guess Who’s Coming to America: An Analysis of United States HIV-Related Immigration Policies,” *Washburn Law Journal* Vol. 301 (1993), 305.
- 40) “Health Officials Seek AIDS Tests for Immigrants,” *New York Times*, May 16, 1987.
- 41) Jason A. Padro, “Excluding Immigrants on the Basis of Health: The Health Centers Council Decision Criticized,” *Journal of Contemporary Health Law and Policy* Vol. 11 (1995), 523-528.
- 42) Jesse Helms, *Congressional Record Senate*, May 21, 1987, 13452.
- 43) エイズの歴史については次の文献を参照。ジャック・ペパン（山本太郎訳）『エイズの起源』みすず書房、2013年。

- 44) Telegram from the Embassy in Zaire to the Department of State, April 9, 1984, *FRUS*, 1981-1988, Vol. XLI, op. cit., 11.
- 45) Letter from the Director of the National Institute of Allergy and Infectious Disease (Krause) to the Ambassador to Zaire (Constable), June 14, 1984, *ibid.*, 15.
- 46) Paper Prepared in the Department of States, April 1986, *ibid.*, 49.
- 47) Minutes of a Domestic Policy Council Meeting, May 28, 1987, *ibid.*, 77-78.
- 48) Telegram from the Department of State to All Diplomatic and Consular Posts, March 5, 1986, *ibid.*, 42-44.
- 49) "Reagan Urges Wide AIDS Testing but Does Not Call for Compulsion," *New York Times*, June 1, 1987; Brier, op. cit., 106; Ronald Reagan, *The Reagan Diaries* (New York: Harper, 2007), 502.
- 50) US Government Printing Office, *Grounds for Exclusion of Aliens Under the Immigration and Nationality Act: 100th Congress Second Session* (Washington: 1988), 85-86.
- 51) "Public Health Experts Raise Doubts on Plan to Test Immigrants for AIDS," *Washington Post*, July 15, 1987.
- 52) Memorandum from the Domestic Policy Council to President Reagan, May 27, 1987, op. cit., 75.
- 53) Shilts, op. cit., 589.
- 54) Thomas Boghardt, "Operation INFEKTION: Soviet Bloc Intelligence and Its AIDS Disinformation Campaign," *Studies in Intelligence* Vol. 53 No.4 (December 2009),
- 55) *Ibid.*, 1,5,7,9.
- 56) "Moscow Dusts Off the KGB Playbook--Covert Operations to Meddle in Western Elections Date Back to the Cold War," *Wall Street Journal*, February 18, 2017.
- 57) William D. Jackson, "Soviet Reassessment of Ronald Reagan 1985-1988," *Political Science Quarterly* Vol. 113 No. 4 (Winter 1998-1999), 619.
- 58) Douglas Selvage, "Operation 'Denver' The East Germany Ministry of State Security and the KGB's AIDS Disinformation Campaign, 1985-1986 (Part 1)," *Journal of Cold War Studies* Vol. 21 No. 4 (Fall 2019), 71-72; KBG, Information Nr. 2742 [to Bulgarian State Security], 1987, accessed 1/15/2019; <https://digitalarchive.wilsoncenter.org/document/208948>
- 59) Soviet News and Propaganda Analysis (1981), accessed 10/14/2018; <http://www.dtic.mil/dtic/tr/fulltext/u2/a109342.pdf>
- 60) KGB, Information Nr. 2955 [to Bulgarian State Security], September 07, 1985, accessed 1/15/2019; <https://digitalarchive.wilsoncenter.org/document/208946>
- 61) Ian Johnson, "German Scientist Couple Presses Theory that AIDS Was Created at Fort Detrick," *The Baltimore Sun*, February 21, 1992.
- 62) Telegram From the Department of State to All African Diplomatic Posts, August 5, 1986, *FRUS*, 1981-1988, Vol. XLI, op. cit., 51; Telegram From the Department of State to the Embassy in the

- Soviet Union, January 10, 1987, *ibid.*, 58.
- 63) Selvage, *op. cit.*, 82-83.
- 64) Samuel K. Cohn, Jr, *Epidemics: Hate and Compassion from the Plague of Athens to AIDS* (Oxford: Oxford University Press, 2018), 546-547.
- 65) Jonas Sivela, "Dangerous AIDS Myths or Preconceived Perceptions? A Critical Study of Meaning and Impact of Myths about HIV/AIDS in South Africa," *Journal of Southern African Studies* Vol. 42 No. 6 (2016), 1183.
- 66) セス・C・カリッチマン (野中香方子訳) 『エイズを弄ぶ人々—疑似科学と陰謀説が招いた人類の悲劇』化学同人、2011年、283頁。
- 67) Selvage, *op. cit.*, 93.
- 68) Nicoli Natrass, *The AIDS Conspiracy: Science Fight Back* (New York: Columbia University Press, 2012), 12-14.
- 69) Casper G. Schmidt, "The Group-Fantasy Origins of AIDS," *The Journal of Psychohistory* (Summer 1984), accessed 1/20/2019; <http://virusmyth.com/aids/hiv/csfantasy.htm>.
- 70) カリッチマン、前掲書、41頁。
- 71) 同上、40頁。
- 72) Oyebade, *op. cit.*, 27-39.

(みぞぐち・そう 外国語学部助教)